

令和5年度事業計画及び収支予算の設定について

I 事業運営基本方針

農業を取り巻く情勢は、内的には農業者の高齢化による担い手不足の一層の顕在化、「水田活用の直接交付金」の見直し問題、コロナ禍の影響の長期化による経済活動の自粛に起因する消費行動や販売環境の大きな変化、外的にはウクライナ情勢の緊迫化を背景とした燃料や肥料等の生産資材の価格高騰など、米穀のみならず、花きや果樹の需要や価格にも影響し、県内外の農業経営体や農村社会は引き続き多くの不安材料を抱えています。

農業を取り巻く情勢は厳しさを増す一方ではありますが、農業生産活動をストップさせることは出来ません。当種苗センターはその設立の趣旨である「農作物の優良種苗を一元的かつ安定的に生産供給するとともに、市場性を高めるために品質改善を推進することにより、岩手県内の農業経営の発展と岩手県民の食料の安定供給に寄与すること」の実現に向けて、主要作物部門、園芸作物部門、農産物検査部門及び管理運営部門の4部門について、近年の作付品種に係る需要トレンドや将来展望を踏まえた3カ年計画に基づきながら次のとおり事業を推進してまいります。

なお、本事業の展開にあたっては、岩手県並びに各農業団体との濃密な連携や適切な役割分担を図るとともに、県内外の需要を的確に把握しつつ、令和3年4月1日から施行する「岩手県主要農作物等の種子等に関する条例」に基づき、生産技術や方式の改善に努め、計画的で効率的な生産、供給を行うものとしします。

1 主要農作物種子の生産供給

県が定める岩手県主要作物等の種子等に関する条例及び関連要領に基づき、主要作物種子の計画的な生産と供給に取り組むとともに、関係機関・団体と連携し種子生産に関する研修会の開催や普及センターによる採種ほ場検査への立会を行い、優良種子の生産と種子事故の未然防止に努める。

公益目的事業として、精度の高い需要の積み上げに加えて状況に応じた的確な需要予測及び県が策定する主要農作物種子の生産計画に基づき採種ほ場を設置します。また、冷害等の気象災害に備え、一定量の種子備蓄を行うとともに、不測の事態における種子の確保にあたっては、他県を含めた関係機関との緊密な関係構築のもとに迅速かつ必要な措置をとるものとする。

2 園芸作物種子・種苗の生産供給

収益事業に位置付けられる園芸作物部門については、収益性の向上を図る必要があることから、特に産地の動向をなお一層注視するとともに、需要に応じた生産供給に努めるものとする。

また、センター内の水田圃場の畑地化を進め、直営生産圃場として整備活用することにより、製品歩留まりの向上と生産コストの削減につなげる。

また、新たな経営資源として、試作段階であるが薬用作物の種苗生産に取り組む。イブキジャコウソウについては、畦畔管理以外の機能に着目した販路の開拓に努めるものとする。

3 適正な農産物検査の実施

水稻、麦類、豆類等の種子について、採種ほ場検査の立会や種子センターでの調製指導を行い、現物品の素性を十分把握した上で適正な検査を実施する。

4 適正な法人経営

法人経営の展開にあたっては、中長期的な展望のもと、情勢の変化に対応した業務の効率化やコスト改善に努めるとともに、職員の意識改革や運営方法の見直しを積極的に進め、健全な経営に努めるものとする。

特に、公益目的事業については収支相償に十分配慮し、公益性を強く意識した事業運営を図る。

II 事業計画

A 農産種子事業（公益目的事業）

1 農産種子対策

(1) 計画的生産と供給対策

事前に申し込まれた需要数量を基本に、従来品種から新品種への切り替え需要や、経営所得安定対策等の諸情勢を勘案し、関係機関・団体と協議の上、採種ほ場の品種配置や面積を確定し計画生産を行う。

①水稲種子

主食用品種の種子需要減少が続く中、「ひとめぼれ」「あきたこまち」等を減産、「銀河のしずく」と飼料用米品種を増産し、県の品種配置計画に沿った生産計画としている。

また、前年同様、残量種子の削減を図りながら、安価な優良種子の安定供給を計画する。

【令和6年播種用水稲種子生産計画】

品 種 名	種子生産計画			採種ほ設置計画		
	生産計画A kg	前年計画B kg	前年比較A-B kg	計画面積 ha	前年増減 ha	前年比 %
サ サ ニ シ キ	16,800	16,800	0	4.0	0.0	100.0%
金 色 の 風	11,220	11,220	0	3.3	0.0	100.0%
ひ と め ぼ れ	908,040	954,240	▲ 46,200	216.2	▲ 11.0	95.2%
ど ん び し ゃ り	12,600	16,800	▲ 4,200	3.0	▲ 1.0	75.0%
銀 河 の し ず く	210,000	130,200	79,800	50.0	19.0	161.3%
あ き た こ ま ち	126,000	201,180	▲ 75,180	30.0	▲ 17.9	62.6%
い わ て つ こ	67,200	81,480	▲ 14,280	16.0	▲ 3.4	82.5%
か け は し	5,040	5,040	0	1.2	0.0	100.0%
き ら ほ	2,000	2,000	0	一般産準種子予定		0.0%
吟 ぎ ん が	5,040	5,040	0	1.2	0.0	100.0%
ぎ ん お と め	3,360	3,360	0	0.8	0.0	100.0%
結 の 香	1,140	1,140	0	0.3	0.0	100.0%
そ の 他 う る ち	7,000	7,000	0	コシヒカリ等、県外委託		0.0%
う る ち 計	1,375,440	1,435,500	▲ 60,060	326.0	▲ 14.3	95.8%
こ が ね も ち	9,200	10,000	▲ 800	福島県へ委託		
ヒ メ ノ モ チ	104,000	108,000	▲ 4,000	26.0	▲ 1.0	96.3%
も ち 美 人	2,800	2,800	0	0.7	0.0	100.0%
め ん こ も ち *	0	1,800	▲ 1,800	0.0	0.0	取扱休止
カ グ ヤ モ チ	1,000	0	1,000	長野県へ委託		
も ち 計	117,000	122,600	▲ 5,600	26.7	▲ 1.0	96.4%
た わ わ つ こ	83,200	72,800	10,400	16.0	2.0	114.3%
つ ぶ ゆ た か	72,800	62,400	10,400	14.0	2.0	116.7%
飼料用米 計	156,000	135,200	20,800	30.0	4.0	115.4%
合 計	1,648,440	1,693,300	▲ 44,860	382.7	▲ 11.3	97.1%

*「めんこもち」は取扱を休止し、代替え品種「カグヤモチ」種子を供給予定である。

② 麦類種子

令和5年播種用の生産計画は、採種ほ設置会議において新品種「ナンプキラリ」の種子生産を新たに組み入れ、生産計画数量 286 t（前年▲3t）、採種面積 117ha（前年+18ha）で策定している。

小麦種子生産は収穫期の天候に大きく左右されることから、前年同様、備蓄種子の確保供給を計画に組み入れることで、種子安定供給を行う。

【令和5年播種用麦類種子生産計画】

作目	品 種 名	種子生産計画			採種ほ設置計画		
		生産計画A kg	前年計画B kg	前年比較A-B kg	計画面積 a	前年増減 a	前年比 %
大麦	ファイバースノウ他	3,125	3,125	0	県外委託		—
小麦	ナンプコムギ	87,900	101,500	▲ 13,600	4,600	▲ 400	92.0%
	ゆきちから	170,100	156,600	13,500	6,300	2,000	146.5%
	銀河のちから	17,550	27,200	▲ 9,650	650	50	108.3%
	ナンプキラリ	4,050	—	4,050	150	150	—
	小 計	282,725	285,300	▲ 2,575	11,700	1,800	118.2%
合 計		285,850	288,425	▲ 2,575	11,700	1,800	118.2%

③ 大小豆雑穀等種子

令和6年播種用（5年産）大豆種子は、採種ほ設置会議において、生産計画数量 132 t（前年+18 t）、採種面積 6,350a（前年+860a）で策定している。

令和5年播種用（4年産）大豆種子需要は増加が見込まれるため、不足する場合は、一般産転用も視野に入れた追加確保を実施し種子安定供給を行う。

【令和6年播種用大小豆雑穀類種子生産計画】

作目	品 種 名	種子生産計画			採種ほ設置計画		
		生産計画A kg	前年計画B kg	前年比較A-B kg	計画面積 a	前年増減 a	前年比 %
大豆	ナンプシロメ	6,660	6,300	360	370	20	106%
	シュウリュウ	10,500	9,450	1,050	500	50	111%
	リュウホウ	114,450	97,650	16,800	5,450	800	117%
	ユキホマレ	540	720	▲ 180	30	▲ 10	75%
	その他	210	250	▲ 40	県外委託		
	大豆 計	132,360	114,370	17,990	6,350	860	116%
小豆		150	195	▲ 45	10	▲ 3	77%
そば・雑穀類		5,320	4,670	650	44	1	102%

※大豆その他（秋田県 あきたみどり210kg）

【令和5年播種用大小豆雑穀類種子需給表】

（令和5年5月31日現在）

単位：数量 kg、%

品 種 名	生産計画 数 量	種子確保 予定数量(A)	当初申込 数 量	申込数量 (B)	残数量 (A)-(B)	R4年用 配付実績(C)	前年比 (B)/(C)
ナンプシロメ	6,300	7,470	5,850	4,320	3,150	8,160	52.9
シュウリュウ	9,450	10,770	8,430	8,700	2,070	10,230	85.0
リュウホウ	97,650	121,590	97,020	121,230	360	113,490	106.8
ユキホマレ	720	1,080	360	570	510	360	158.3
その他	720	1,820	810	1,310	510	600	218.3
大豆 計	114,840	142,730	112,470	136,130	6,600	132,840	102.3
小豆類	150	97	27	97	0	208	46.6
そば・雑穀類	4,670	4,532	—	4,512	20	4,512	100.0

(2) 種子事故の防止対策

種苗法並びに県種子条例に基づき、関係機関・団体と連携し優良種子生産に取り組む。

- ・種子生産組織の採種は巡回や指導会へ積極的に参加し、混種・発芽不良等の事故防止対策の徹底を図る。(DNA 鑑定の実施、消毒済種子の発芽試験・温湯消毒発芽試験・低温浸種時の発芽試験等の実施)
- ・イネばか苗病対策については、継続して関係機関の指導と団体の協力を得て、採種ほ場周辺での発生防止や巡回によるチェックに取り組む。
- ・備蓄種子は当センターの「水稻種子備蓄の管理運営要領」、「麦類及び大豆種子備蓄の管理運営要領」を遵守し、定期的に品質確認(発芽調査等)を実施する。

(3) 種子生産組織の強化

種子需要減少による採種面積の縮小や種子生産者の高齢化・後継者問題を検討し、維持・継続可能な種子生産の確立を図る。

- ・岩手県種子生産部会協議会及び各種種子生産組織の運営を支援する。
- ・「種子生産対策助成要領」に基づき、種子生産部会活動への助成、種子生産施設整備等への助成を行う。

2 品質改善対策

(1) 産米品質改善対策

高品質・良食味の「いわて純情米」の安定供給を推進するため、「いわてのお米ブランド化生産販売戦略推進協議会」に参画して関係機関・団体と連携し、品種配置や栽培管理の情報提供など、次の諸対策を取り進める。

①食味の安定向上等に向けた目標

・ 1 等米比率	9 5 %	以上
・ 整粒歩合	8 0 %	以上
・ 種子更新率	1 0 0 %	
・ 玄米タンパク質含有率	6 . 8 %	以下

②安全出穂期を考慮し、実需に対応した適品種の作付推進

③適期刈取りと適正乾燥調製技術の徹底

④技術対策諸会議の開催

⑤技術資料等の作成、配布

(2) 麦類、大豆等品質改善対策

経営所得安定対策等の見直しによる国産麦・大豆の生産拡大への対応や実需者ニーズにあった商品性の高い麦・大豆生産に向け、下記の品質改善目標と種子更新目標の達成に取り組む。

①優良種子の生産、供給

②適期刈取りと適正乾燥調製技術の徹底

- ・小麦の適期刈取りチラシ及び刈取り適期判定シートの作成配付(各 1, 100 部)

③品質改善目標

・ 適正水分	小麦	1 2 . 5 %	大豆	1 3 %
・ 整粒歩合	小麦	8 0 %	大豆	8 5 %
・ 1 等比率	小麦	8 0 %	大豆	5 0 %

④種子更新目標

・ 種子更新率	小麦	9 0 %以上	大豆	7 0 %以上
---------	----	---------	----	---------

3 種子需給調整対策

作柄変動や品種の需要動向により採種数量及び種子需要が変動する場合にあっても種子の安定供給が出来るように努める。この場合の県外産種子の確保経費、残量処理に要する経費、種子備蓄に要する経費等については極力抑制する。

(1) 種子確保対策

- ・円滑な種子需給を図るため、各関係機関・団体による採種ほ設置会議等を開催し採種計画を策定する。

(2) 残量処理対策

- ・水稻種子は予約精度の向上を図り、消毒済種子の残量発生を抑える。
- ・麦類及び大豆種子は備蓄種子の活用を計画し、残量発生を抑える。

(3) 種子備蓄対策

- ・水稻種子は県オリジナル品種を中心に令和4年産種子を106トンを備蓄する。今後、定期的な現物確認・発芽試験等を実施し、緊急時の安定供給に備える。
- ・麦類及び大豆種子は定期的な現物確認・発芽試験を実施し、備蓄種子の品質確保に努める。

4 種子事故防止対策

(1) 採種ほ場病害対策

水稻採種ほ場のイネばか苗病対策として育苗期や本田期における採種ほ場周辺の巡回を実施し、事故対策資金より対策経費を補填するとともに、細菌病対策についても関係機関・団体と連携して万全を期し、種子品質の安定化を推進する。

(2) 異品種混入防止対策

育苗から収穫乾燥・調製まで様々な段階での巡回確認・指導を行いコンタミ防止に努めるとともに、種子に異品種の混入がないことを確認するためDNA鑑定を実施する。

B 園芸種苗事業 (収益事業1)

1 果樹苗木対策

りんご苗木は、特・1等級の優良苗木の数量確保を最重点とし、生産圃場の集約を図り、経費削減・収益改善を図る。直営生産は県オリジナルりんご品種「紅いわて(岩手7号)」、「大夢」、「雪いわて」や地域オリジナルりんご系統「ふじ」の生産を行い、その他は委託生産供給を行う。

山田町で、景観形成緑化苗木1,100本の需要見込みがあることから、現地との連携強化を図る。令和4年度の需要を踏まえ果樹苗木全体で30,000本の供給を目指す。

【供給計画及び前年実績】

(単位:本)

種類/品種	供給計画 (A)	前年計画 (B)	計画比(%) (A)/(B)	前年 実績数量 (C)	前年 実績比(%) (A)/(C)
直営生産供給					
紅いわて(岩手7号)	2,000	3,000	67%	2,234	90%
大 夢	100	100	100%	269	37%
雪 い わ て	100	200	50%	20	500%
は る か	1,900	2,000	95%	1,921	99%
地域オリジナルふじ	500	500	100%	607	82%
ふ じ	4,700	4,700	100%	4,518	104%
台木(JM7・M26他)	10,000	15,100	66%	8,383	119%
りんご苗木 小計	9,300	10,500	89%	9,569	97%
取次供給					
き お う	600	1,500	40%	674	89%
さ ん さ	100	300	33%	80	125%
つ が る	500	800	63%	637	78%
ジョナゴールド	1,300	2,000	65%	1,392	93%
ふ じ	1,400	1,400	100%	1,574	89%
シナノゴールド	1,500	3,000	50%	1,659	90%
そ の 他	500	2,500	20%	2,478	20%
りんご苗木 小計	5,900	11,500	51%	8,494	69%
一般果樹苗木 (ぶどう・桃・梨他)	3,700	3,850	96%	4,171	89%
景観形成緑化花木苗木 (桜・ツツジ他)	1,100	50	2200%	3	36667%
苗 木 小計	4,800	3,900	123%	4,174	115%
合 計	30,000	41,000	73%	30,620	98%

※りんご台木は、ほぼ矮性台木となっている。

※取次供給は、外部委託生産分を含む。

2 花き種苗対策

(1) りんどう種苗

種子系りんどうは、親株管理を徹底し、優良種子の確保と安定供給に努める。

栄養系りんどうは、県育成品種鉢花りんどうの一重咲きピンクが令和 5 年度から供給開始となることから更に産地への推進を強化する。また、新たに一戸町オリジナル品種も加わり需要が向上する見込みがあるため、産地と連携を図り産地の販売・生産動向に対応した生産体制の充実を図る。

【供給計画及び前年実績】

(単位 種子系：mL、栄養系：本)

種類/品種 (商標・系統)		供給計画 (A)	前年計画 (B)	計 画 対 比 (A)/(B)	前 年 実績数量 (C)	前 年 実績比(%) (A)/(C)
早生種	いわてVEB6号 (いわて夢あおい)	57	65	88%	52	110%
	いわてVEB-7号 (いわて夢ぎんが)	29	15	193%	33	88%
	マシリィ	5	2	250%	4	125%
	マジェル	21	6	350%	27	78%
	いわてEB-1号 (恋りんどう)	62	57	109%	69	90%
	いわてEB-2号 (いわて夏のあい)	60	48	125%	65	92%
	いわてEB-3号 (恋りんどう)	64	91	70%	68	94%
早生種	小 計	298	284	105%	318	94%
中生種	いわて	0	2	0%	0	—
	いわてMB-2号 (いわて晩夏のあい)	29	21	138%	19	153%
中生種	小 計	29	23	126%	19	153%
晩生種	いわてLB-2号 (いわて夢みのり)	12	3	400%	16	75%
	いわてLB-3号 (いわて夢のぞみ)	59	73	81%	77	77%
	いわてLB-4号	3	8	38%	19	16%
	いわてLB-5号 (いわて中秋のあい)	80	77	104%	89	90%
	いわてLB-6号	27	23	117%	26	104%
晩生種	小 計	181	184	98%	228	79%
極晩生種	いわてVLB-1号 (いわて夢みつき)	4	0	—	5	80%
	アルタ	25	24	104%	25	102%
極晩生種	小 計	29	24	121%	30	98%
鉢物	いわて乙女	185	210	88%	185	100%
	鉢物	小 計	185	210	88%	185
種子系りんどう	合 計	722	725	100%	780	93%
鉢物	ももずきんちゃん	2,700	3,430	79%	2,680	101%
	BZC-1 (いわてあおりん)	700	750	93%	750	93%
	新規 Bzc-1_mut1	700	0	—	0	—
	いわてDfGPB-1号 (いわて八重の輝きブルー)	1,000	1,180	85%	1,380	72%
受託品種 (取次供給含む)		60,390	57,700	105%	56,580	107%
栄養系りんどう	合 計	65,490	63,060	104%	61,390	107%

(2) グランドカバープランツ

イブキジャコウソウ種苗は、需要の落ちみがあるが、県内外の組織での動きが出てきたことから需要動向を注視し優良種苗の生産に努める。また、山田町での環境保全活動と連携を取りながら支援に努める。

【供給計画及び前年実績】

種類／項目	単位	供給計画 (A)	前年計画 (B)	計 画 対 比 (A)/(B)	前 年 実 績 数 量 (C)	前 年 実 績 比 (%) (A)/(C)
イブキジャコウソウ	本	10,000	10,000	100%	9,430	106%
参考) 想定面積	m ²	1,600	1,600	—	1,509	106%

3 野菜種苗対策

(1) 栄養繁殖系野菜種苗

いちご種苗については、需要に応じ優良種苗の生産供給を行う。

【供給計画及び前年実績】

種類／項目	単位	供給計画 (A)	前年計画 (B)	計 画 対 比 (A)/(B)	前 年 実 績 数 量 (C)	前 年 実 績 比 (%) (A)/(C)
北の輝	株	300	450	67%	315	95%
さちのか	株	300	280	—	360	83%
宝交早生	株	150	200	75%	174	86%
その他	株	1,800	1,240	145%	520	346%
いちご苗 計	株	2,550	2,170	118%	1,369	186%

※直営：北の輝、宝交早生

※取次：さちのか、その他（紅ほっぺ、恋みのり）

(2) 種子繁殖系野菜種苗

受注生産を基本とし、需要に応じた種苗供給を行う。

【供給計画及び前年実績】

種類／項目	単位	供給計画 (A)	前年計画 (B)	計 画 対 比 (A)/(B)	前 年 実 績 数 量 (C)	前 年 実 績 比 (%) (A)/(C)
カボチャ／南部一郎	株	200	280	71%	224	89%
なばな／はるの輝	m ²	1,000	1,500	67%	1,130	88%

4 薬用作物

(1) 栄養繁殖系薬用作物種苗

平成 29 年から提携してきた、生薬会社との薬用植物種苗試作委託契約に基づき計画生産を行う。

また、生薬会社から技術指導を受け、優良種苗の安定生産を確立するために防除体系・肥培管理等、生産技術の向上を図るとともに、生産マニュアルの作成を行う。

【供給計画及び前年実績】

種類／項目	単位	供給計画 (A)	前年計画 (B)	計 画 対 比 (A)/(B)	前 年 実 績 数 量 (C)	前 年 実 績 比 (%) (A)/(C)
薬用作物	本	3,000	3,000	100%	3,000	100%

C 農産物検査事業（収益事業2）

立毛中から採種ほ場の生育状況を確認し、産地別、品種別にきめ細かに調製作業の指導を行うとともに、適正検査を実施する。

【種子検査計画数量】

（単位：数量 t）

品 目	検査計画数量	検 査 場 所
水 稻	1, 6 3 0	JA 新いわて岩手町種子センター 他 6 ヶ所
麦 類	2 8 0	株式会社グレンシーズ花巻 他 1 ヶ所
豆 類	1 3 2	JA 新いわて軽米ライスセンター 他 1 ヶ所

D 管理運営

（1）健全経営

担い手の高齢化やコロナ禍の影響による需要減少など農業生産現場の厳しい状況が続く中、令和3年4月1日から施行された「岩手県主要農作物等の種子等に関する条例」を遵守し、今後の種子種苗の需要動向を見極めながら取り組む。

新たに、令和6年度に策定する事業運営3カ年計画（令和6年～令和8年）を基本として健全経営に努める。

なお、農業を取り巻く情勢に柔軟に対応し、業務の効率化やコスト改善に取り組むとともに、職員の意識改革や作業員の就業意欲の向上を図る。

公益目的事業においては公益性の認識のもと収支相償に配慮しながら事業経営に努め、収益事業では事業収入の安定確保と経費の効果的執行により単年度黒字を目指し、薬用作物などの経営資源の定着にも力を入れる。

また、長期預り金の5億円は、安全性を最優先に長期国債で引き続き運用を図る。

（2）適正な管理運営

公益社団法人として、関係法令や諸規程に基づき、事務監査の主管課である県庁総務部行政経営推進課の指導の基、各種手続きを適正に行うと共に、事業運営などをホームページなどで適切かつ公正に情報を開示する。

また、令和5年10月から消費税インボイス制度に適切に取り組む。

（3）人材育成等

リスク管理規程及び対策マニュアルに基づき、火災防止や交通安全対策に係る研修会等の開催により、安全な職場環境の維持に努める。

職員の能力開発及び情報処理に関するセミナーの受講、種子種苗の安定生産に関する技術研修の参加及び健康管理研修会を開催するとともに関係機関・団体が主催する研修会等へ計画的に参加し、事業環境の変化に柔軟に対応できる人材を育成する。

また、職員交代後の円滑な業務の移行を目差し、後継者育成や職員の補充など計画的に準備を進める。